

事業番号 2022 - 消費 - 21 - 0016

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進			担当部局庁	消費者庁	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課	課長 大森 崇利		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者安全法第12条等			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) 第5章1(1)①②③(4) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) I(1)①エ、②アイ、③エ、(4)②			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	消費者事故等の発生を防止し、その拡大を防ぐことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事故情報の集約・分析し、公表等を通じて、消費者への注意喚起を行う。子供の事故防止を含む、消費者事故の防止についての普及啓発活動を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	113	111	97	89	97	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	113	111	97	89	97	
		執行額	91	93	75			
	執行率(%)	81%	84%	77%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	81%	84%	77%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	42	42					
	消費者政策調査費	39	47					
	情報処理業務庁費	1	1					
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	2	2					
	諸謝金	0.4	0.3					
	計	89	97					

活動内容 (アクティビティ)	関係行政機関や医療機関等と協力し、事故情報を集約。集約した情報をもとに、消費者へ注意喚起を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知及び消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告を基に把握した事故情報を踏まえ、消費者事故等の拡大防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起(消費者安全法に基づく注意喚起等を含む。)	注意喚起件数	活動実績	件	18	17	11	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消費者安全法等に基づく注意喚起等は、法律上の通知義務に基づく情報収集・予算事業を通じた情報収集・分析等を行い、その総合的な結論として公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	子供の事故防止に関する情報発信(Twitter)	ツイート数(情報発信数)	活動実績	件	91	95	143	-	-	
当初見込み			件	100	100	80	100	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	「子どもを事故から守る! Twitter」のフォロワー数(年度末時点)	フォロワー数	活動実績	件	9,000	12,000	16,000	-	-	
当初見込み			-	-	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	子どもの事故防止に関する情報発信(メールマガジン)	発信数	活動実績	件	50	55	38	-	-	
当初見込み			件	50	50	36	36	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	Twitterやメールマガジンによる子供の事故防止に関する情報発信は、委託等によるものではなく、消費者庁にて実施しているため、単位当たりコストを示すことは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、消費者事故等の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことであるが、消費者に通知や報告として寄せられる事故件数の推移は、製品等の改良、事業者の取組、法制度の周知等社会のあらゆる要素によって決まるものであり、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難。				消費者事故等の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、迅速・的確な事故情報の収集・分析・原因究明及び消費者に向けた効果的な情報発信に資する施策を推進する。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	消費者安全に係るウェブサイトへのアクセスによって、消費者安全に関する情報への関心度を測る。なお、目標値については、消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから事前に設定することは困難。	消費者庁ウェブサイトにおける消費者安全に関するウェブサイトへの1か月当たりの平均アクセス数。	実績	万件	48	41	46	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 消費者政策の推進		
		施策	⑤消費者の安全確保のための施策の推進		政策評価書 URL https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/ 該当箇所 ○令和3年度政策評価事前分析表 : P11 ○令和3年度政策評価書 : P20
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安全・安心に暮らすために、消費者事故等を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保に向け、全国統一的に実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安全・安心に暮らすために必要かつ優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札を基本とすることにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の見積りを取り、単位当たりコスト水準の妥当性を確保している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な業務への支出に限定している。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去に利用したイラストの再活用する、発注の契約を年度単位で行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	啓発や注意喚起に当たっては、SNSを活用するなど、費用の削減に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は注意喚起等に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く消費者に周知している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名	-	
				-	
点検・改善結果	点検結果	事故件数の推移はあらゆる要素によって決まるものであり、定量的な目標設定はできないが、継続的な消費者への注意喚起の取組を行っており、消費者事故等の発生、拡大の防止に寄与しているものとする。			
	改善の方向性	事業の効率性について、一般競争入札を基本とした業者選定を行うとともに、真に必要な取組に限定し、効率的な予算の執行に努める。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、競争性を確保した調達手続きを実施し、効率的な予算執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	競争性を確保した調達手続を行うとともに、真に必要な取組を選定し、引き続き効率的な予算執行に努める。
------------------	---

備考

○消費者庁 政策一覧(消費者安全)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/
 ○消費者被害防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/2020/
 ○消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/

(総務省の行政評価・監視結果関係)
 ○実施年:令和2年度
 ○消費者事故対策に関する行政評価・監視－医業類似行為等による事故の対策を中心として－
 ○勧告内容
 ・都道府県等に対し、通知制度の意義等について改めて周知徹底すること。その際、衛生担当部局及び消防本部に対し確実に周知が図られるようにすること。
 ・事故情報の円滑な提供が行われていない現状に鑑み、都道府県等における情報の収集の実情を踏まえ、既存の通知制度の枠組みの見直しを含め、それを的確に運用するための取組方策について検討すること。
 ○対応状況
 ・都道府県・政令指定都市の消費者行政担当部局に対し、消費者事故等の通知制度を改めて確認を依頼するとともに、保健所等の衛生部局を含めて幅広く通知制度の周知を依頼した。
 ・医業類似行為等による事故情報を一次的に受け付ける保健所、警察機関、消防機関を所管している厚生労働省、警察庁、総務省消防庁に協力を依頼した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0033,0034,0035,0036,0038			
平成24年度	0011			
平成25年度	0013			
平成26年度	0013			
平成27年度	0015			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0016			
令和元年度	消費者庁 - 0017			
令和2年度	消費者庁 0018	消費者庁 - 0021		
令和3年度	2021 消費 20 0018			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

- ・行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。
- ・集約した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等を行う。
- ・重大事故等が発生した場合の緊急時には、必要に応じ関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。
- ・製造物責任法に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。

消費者庁
74百万円

【一般競争契約(最低価格)】

A (株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー

「リコール情報システム」に係るアプリケーション運用保守

【一般競争契約(最低価格)】

B クリエイティブ・ファクトリー(株) 1.1百万円

医療機関NW 病院長会議運営支援業務

【一般競争契約(最低価格)】

C (株)ベルウェール 渋谷 1.1百万円

重大事故受付代行業務

【一般競争契約(最低価格)】

D (株)アーキコアテクノ 1百万円

事故情報登録システムに係るアプリケーション運用保守

【随意契約(少額)】

E (株)日本画像 0.7百万円

翻訳業務

【随意契約(少額)】

F 個人 0.8百万円

消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業

【随意契約(少額)】

G (株)吉香 0.4百万円

リコール情報のOECD向けデータ

【人件費】

H 人件費 59.3百万円

非常勤職員手当・通勤手当・保険料等

【印刷製本費】

I 印刷製本費 4百万円

印刷・製本費

【梱包・発送費】

J 梱包・発送費 3百万円

梱包発送費

【旅費】

K 委員等旅費・職員旅費 0.7万円

職員旅費・委員等旅費

【謝金】

L 諸謝金 0.4百万円

執筆謝金、講師謝金等

【その他経費】

M その他経費 0.6百万円

消耗品・通信費・雑務費・庁費・ドメイン

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー			B.クリエイティブ・ファクトリー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費その他	「リコール情報システム」に係るアプリケーション運用保守業務	1.1	雑役務費その他	医療機関ネットワーク事業病院長会議支援業務	1.1
	計		1.1	計		1.1
	C.(株)ベルウェール渋谷			D.(株)アーキコアテクノ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費その他	重大事故受付代行業務	1.1	雑役務費その他	事故情報登録システムに係るアプリケーション運営業務	1
	計		1.1	計		1
	E.(株)日本画像			F.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費その他	事故防止ハンドブックの外国語訳及び編集業務	0.6	雑役務費その他	啓発活動用イラスト作成作業	0.8	
雑役務費その他	事故防止週間のポスターデザイン作成及び印刷	0.1	-	-	-	
計		0.7	計		0.8	
G.(株)吉香			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費その他	リコール情報のOECD向けデータ(編集・英訳・登録)作業	0.4	-	-	-	
計		0.4	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	「リコール情報システム」に係るアプリケーション運用保守業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3011301024114	医療機関ネットワーク事業病院長会議支援業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベルウェール渋谷	2011001041245	重大事故受付代行業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーキコアテクノ	7010701026303	事故情報登録システムに係るアプリケーション運営業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本画像	4010001032979	事故防止ハンドブックの外国語訳及び編集業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社日本画像	4010001032979	事故防止週間のポスターデザイン作成及び印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	啓発活動用イラスト作成作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉香	5010001031682	リコール情報のOECD向けデータ作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員等	-	非常勤職員手当・保険料等	59.3		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本画像	4010001032979	子どもの事故防止ハンドブックの増刷	1.3	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社日本画像	4010001032979	子どもの事故防止ハンドブックの増刷	1.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社アライ印刷	6010901000777	「幼児乗せ自転車の転倒リスク啓発チラシ」の印刷	0.9	随意契約 (公募)	-	--	
4	エース株式会社	5010501046486	「香害啓発ポスター」増刷及び梱包・発送作業	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	エース株式会社	5010501046486	「香害啓発ポスター」増刷及び梱包・発送作業	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社アライ印刷	6010901000777	コンタクトレンズ安全使用啓発ポスター印刷作業	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	「幼児乗せ自転車の転倒リスク啓発チラシ」の梱包・発送業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	「香害啓発ポスター」の梱包・発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	「子どもの事故防止ハンドブック」の梱包・発送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	「子どもの事故防止ハンドブック」の梱包・発送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社日本画像	4010001032979	「子どもの事故防止週間のポスター」の梱包・発送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	「子どもの事故防止ハンドブック」の梱包・発送業務に係る契約変更に伴う負担	▲0.1	随意契約 (少額)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	旅費	0.2		-	--	
2	職員B	-	旅費	0.1		-	--	
3	職員C	-	旅費	0.1		-	--	
4	職員D	-	旅費	0.1		-	--	
5	職員E	-	旅費	0.1		-	--	
6	職員F	-	旅費	0.1		-	--	
7	職員G	-	旅費	0		-	--	
8	職員H	-	旅費	0		-	--	
9	職員I	-	旅費	0		-	--	
10	職員J	-	旅費	0		-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐久総合病院	-	法人払 執筆謝金	0		-	--	
2	有識者A	-	執筆謝金	0		-	--	
3	有識者B	-	執筆謝金	0		-	--	
4	コーエー企画株式会社	2013401002181	法人払 講師謝金	0		-	--	
5	コーエー企画株式会社	2013401002181	法人払 講師謝金	0		-	--	
6	有識者C	-	意見聴取謝金	0		-	--	
7	有識者D	-	会議出席者金	0		-	--	
8	有識者E	-	会議出席者金	0		-	--	
9	有識者F	-	会議出席者金	0		-	--	
10	有識者G	-	会議出席者金	0		-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
2	富士フイルムビジネス ソリューション株式会社	3010401026805	FAXのPDFデータ化及び メール転送機能の実装に 係る業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
3	東京地下鉄株式会社	4010501022810	パスモチャージ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社秋山商会	8010001036398	定期外消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	事故情報データベースに関 わる令和3年度分ドメイン 管理	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社三省堂書 店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社セイワビジ ネスサプライズ	2010401015610	定期外消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社第一文真 堂	5010401017488	定期外消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	